

茨城県経済動向

No.777 : 2026年5月調査

株式会社常陽産業研究所 地域研究センター

基調判断

県内経済は、総じてみれば持ち直しているものの、中東情勢による影響が懸念される

要旨

- **総合判断は11か月連続で据え置き** 県内経済は、公表データからは総じてみれば持ち直しているものの、足元で中東情勢による懸念の声が多く聞かれていることから、総合判断を据え置いた。
- **生産活動・住宅投資の判断を引き下げ** 生産は、鉱工業指数などの指標からは業種によっては持ち直しの動きがみられるものの、中東情勢緊迫化の影響を懸念する企業の声を踏まえ、判断を引き下げた。住宅投資は、住宅着工戸数が2か月連続で減少したことなどを踏まえ、判断を引き下げた。
- **中東情勢の影響に注意** 中東情勢緊迫化を背景とした原油高と供給制約により、物価高と生産活動の停滞への懸念が強まっており、企業や家計にもたらす影響に最大限の注意が必要。

	基調判断		天気図		
	前月からの変化	2026年5月調査	3月調査	4月調査	5月調査
総合判断	→	総じてみれば持ち直しているものの、中東情勢による影響が懸念される			
生産活動	↘	横ばい圏内の動きとなっている			
個人消費	→	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している			
住宅投資	↘	弱い動きとなっている			
設備投資	→	持ち直している			
公共投資	→	持ち直しの動きがみられる			
雇用情勢	→	持ち直しの動きが弱まっている			

◆基調判断に添えた矢印は変化の方向感を、天気図はある程度の幅をもった水準を示します。従って、矢印に変化があっても天気図に変化がない場合があります。

今月のトピック

2025年度の茨城県の新設住宅着工戸数は前年度比▲5.6%、構造的課題が背景に

住宅着工統計によると、2025年度の茨城県の新設住宅着工戸数は、前年度比▲5.6%と、24年度（同▲4.7%）に続き低調に推移した。県内5地域別（市部のみ）に見ると、県南地域（同+2.9%）のみが前年を上回り、県北・県央・県西・鹿行地域は前年を下回った。

住宅着工が厳しい状況となっている背景には、少子高齢化による購買層の構造的縮小、建築資材・人件費の高騰と住宅ローン金利の上昇に伴う購買意欲の低下がある。また、建設業界の人手不足に加え、足元では、中東情勢の緊迫化によるナフサ調達の停滞が新たな打撃となり、住宅設備メーカーでは受注停止や納期遅延の措置を余儀なくされている。住宅産業は複合的な課題に直面しており、業界全体で新築戸数の拡大を前提としたモデルからの脱却が求められている。

	2023年度		2024年度		2025年度	
	戸数	前年度比	戸数	前年度比	戸数	前年度比
県北	1,107	▲ 21.3	977	▲ 11.7	973	▲ 0.4
県央	3,878	▲ 10.7	3,784	▲ 2.4	3,505	▲ 7.4
鹿行	1,287	▲ 19.4	1,322	2.7	813	▲ 38.5
県南	6,405	▲ 3.2	5,843	▲ 8.8	6,014	2.9
県西	1,981	▲ 11.8	1,850	▲ 6.6	1,642	▲ 11.2
茨城県	15,771	▲ 9.9	15,024	▲ 4.7	14,180	▲ 5.6

※地域別は市部のみで茨城県合計の数値とは一致しない。
出所：茨城県住宅課

1 生産活動 横ばい圏内の動きとなっている

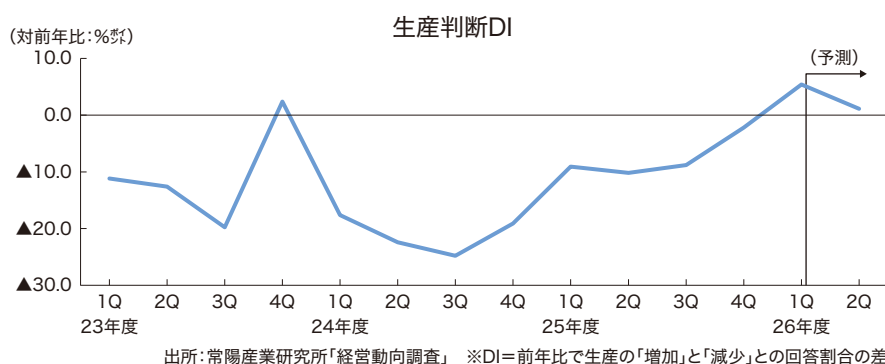
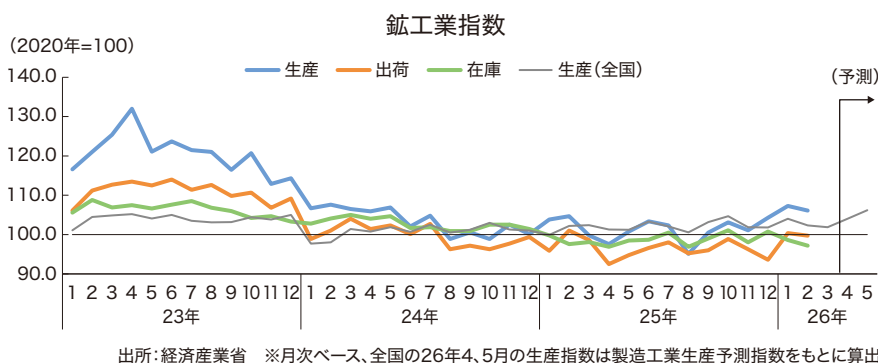
～生産指数は3か月振りに小幅低下、企業からは中東情勢の影響への懸念強まる

生産活動は、業種によっては堅調さが見られるものの、鉱工業指数全体の低下に加え、多くの企業で緊迫化する中東情勢を受け先行きへの懸念が強いこと、一部で供給制約の影響が出てきていることを踏まえ、判断を引き下げた。

2月の鉱工業生産指数（2020年=100）は106.1、前月比▲1.1%と小幅ながら3か月振りに低下した。業種別に見ると、化学が同+7.1%（2か月振りに上昇）、汎用・業務用機械が同+6.5%（3か月連続上昇）でなった一方、輸送機械が同▲0.6%（4か月振りに低下）、電気機械が同▲22.1%（3か月振りに低下）、生産用機械が同▲6.9%（2か月連続低下）、食品・たばこが同▲0.1%（2か月振りに低下）であった。

当社の企業調査（3月）によると、1-3月期の生産判断DIは5.4%と前期から大幅に改善し、9期ぶりに「増加」超に転じた。しかし、4-6月期の生産判断DIは1.1%まで低下する見通しとなっており、足元では改善傾向は弱まっているとみられる。

ヒアリングでは「主要顧客の好調により受注増が続く」（電子部品・デバイス）など、一部で堅調な動きがあるとの声が聞かれたものの、「供給不安に対応するため在庫を積み増したい（素材加工）」といった声に象徴されるように、需要に基づく積極的な増産というより、供給難に備えた防衛的な動きが強まっていると見られる。また、「原材料・資材価格の上昇とともに、発砲スチロールやプラスチック製品が入りにくくなっている」など、石油製品の品不足など、具体的な影響が広がりつつある。こうした供給サイドの制約と先行きへの強い懸念が、足元の堅調さを打ち消す形となっており、生産活動は力強さを欠いた状況となっている。



●鉱工業指数<季調値>*(2月)

	指数	前月比 (%)
生産	106.1	▲1.1
出荷	99.7	▲0.7
在庫	97.2	▲1.4

※季節調整値=原数値から季節的要因を調整した値。

■業種別の生産指数(主要業種)

	指数	前月比 (%)
食品・たばこ	99.3	▲0.1
化学	108.6	7.1
輸送機械	146.5	▲0.6
汎用・業務用機械	115.3	6.5
電気機械	121.8	▲22.1
生産用機械	87.4	▲6.9

出所：茨城県統計課

●生産判断DI*(1-3月期)

	指数 (%)	前期比 (%)
製造業	5.4	7.6

※前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差

出所：常陽産業研究所「経営動向調査」

●県内税関輸出額(3月)

	億円	前年同月比 (%)
鹿島	431	▲33.8
うち化学製品	148	▲21.3
うち鉄鋼	186	▲33.8
日立	1,459	6.6
うち建設用・鉱山用機械	214	▲13.9
うち自動車	997	9.7
つくば	113	44.6

出所：横浜税関

2 個人消費 一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

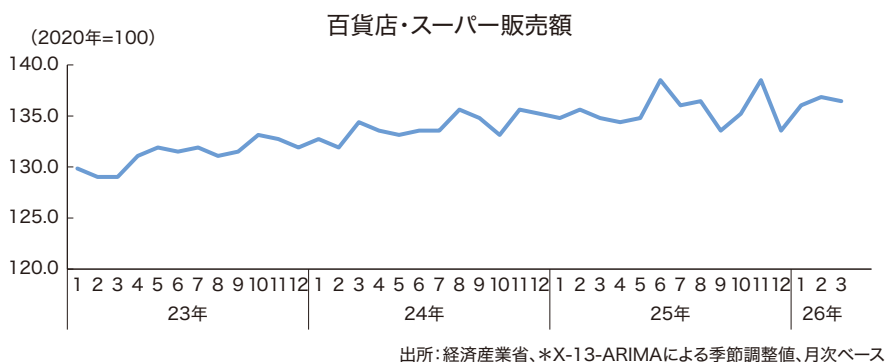
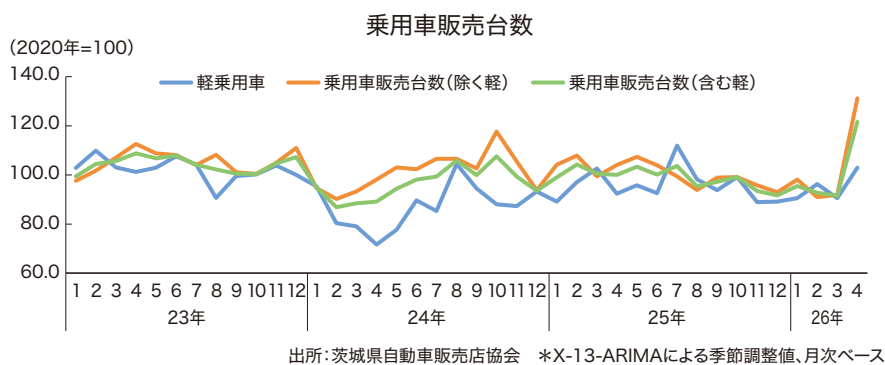
～家電量販店などの販売は堅調な一方、消費マインド指標は悪化

個人消費は、足元で消費マインドが悪化したものの、総じてみれば底堅く推移しており、基調判断を据え置いた。

3月の百貨店・スーパー販売額は、既存店ベースでは前年同月比▲1.6%と3か月振りに前年水準を下回ったものの、全店ベースでは+0.2%と3か月連続で前年水準を上回った。専門量販店販売額は、家電量販店(同+7.4%)が8か月連続、ドラッグストア(同+4.5%)が59か月連続、コンビニ(同+2.3%)が23か月連続で増加したほか、ホームセンター(同+4.7%)も2か月振りに前年水準を上回った。

4月の乗用車販売台数は8,429台、前年同月比19.7%と、4か月振りに前年水準を上回った。『環境性能割(税金)』が3月末で廃止されたことに伴い、それまでの「新車購入を控える動き」(自動車小売・3月)の反動により、4月単月の販売台数は前年比で大幅に増加した。

ヒアリング(5月)では、「(パソコンやエアコン等の)販売は好調」(家電量販店)、「今年のゴールデンウィークの客室稼働率は例年並だった」(観光ホテル)といった声が聞かれた。もっとも、消費マインドについて、3月の「茨城県景気ウォッチャー調査」をみると、家計動向関連DI(現状判断)は46.0、前期比▲3.6ポイントと3四半期振りに低下した。物価高に加え、中東緊迫化による先行き不安等を背景に、消費マインドは足元で悪化している。



●百貨店・スーパー販売額 (3月)

前年同月比 (%)

全店	0.2
既存店	▲1.6

出所: 経済産業省

●専門量販店販売額 (3月)

前年同月比 (%)

家電	7.4
ドラッグストア	4.5
ホームセンター	4.7
コンビニ	2.3

出所: 経済産業省

●新車登録台数 (4月)

前年同月比 (%)

普通自動車	23.9
小型自動車	31.8
軽自動車	4.3
普・小・軽 合計	19.7

出所: 茨城県自動車販売店協会

●家計消費支出 (3月) (水戸市、2人以上の勤労者世帯)

	金額 (千円)	前年同月比 (%)
総合	339	▲8.8

出所: 総務省

●消費者物価指数 (水戸市・3月)

前年同月比 (%) 前月比 (%)

	指数	前年同月比 (%)	前月比 (%)
総合	113.2	2.0	0.6
生鮮食品を除く総合	112.1	1.8	0.6
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	111.9	2.6	0.4

出所: 総務省

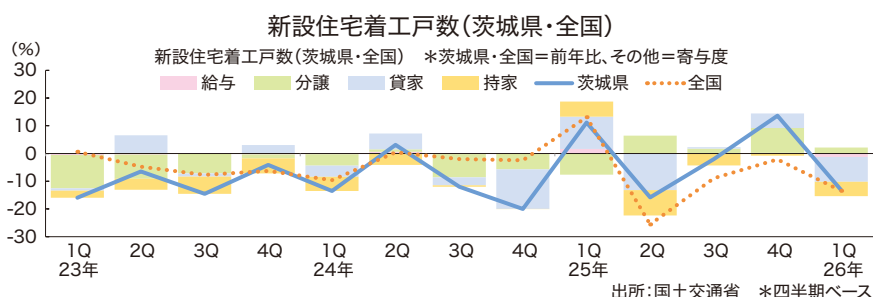
3 住宅投資 弱い動きとなっている

～住宅着工戸数は2か月連続で減少

住宅投資は、住宅着工戸数が総数および主力の持家ともに2か月連続で減少したことに加え、足元では住宅産業において資材の不足や価格高騰の動きがあることを踏まえ、判断を引き下げた。

3月の新設住宅着工戸数は1,314戸、前年同月比▲27.3%と2か月振りに前年水準を下回った。内訳をみると、主力の持家は569戸、同▲28.7%と2か月連続で、貸家は387戸、同▲45.6%と2か月振りにそれぞれ減少した。一方、分譲住宅は354戸、同+20.4%と2か月連続で増加した。

先行きは、住宅価格上昇や人口動態の影響により需要面で厳しい状況が続くとみられる。ハウスメーカーからは「販売価格の高騰や金利上昇により、お客様のローンの借入金額や金利負担が増えている」との声も聞かれた。加えて、中東情勢緊迫化による住宅産業への影響について、「中小工務店などを中心に、石油由来の化学品や資材不足による着工遅延が見受けられる」との声も聞かれている。



●新設住宅着工戸数

	戸数	前年同月比 (%)
持家	569	▲28.7
貸家	387	▲45.6
分譲	354	20.4
合計	1,314	▲27.3

出所:国土交通省
※合計には給与住宅を含む。

■エリア別戸数(「市」のみ合計) (26年1-3月期)

地域	戸数	前年同期比 (%)
県北	340	35.5
県央	823	▲15.0
鹿行	219	▲36.5
県西	412	▲16.4
県南	1,461	▲12.9
合計	3,255	▲12.8

出所:茨城県住宅課

4 設備投資 持ち直している

～企業の投資意欲は引き続き底堅く推移

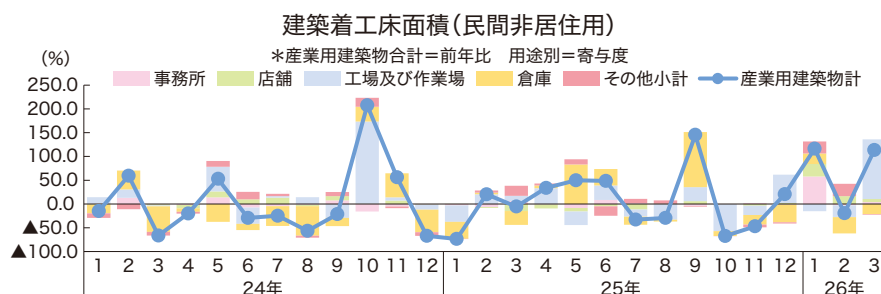
設備投資は、企業の投資行動、投資意欲ともに底堅く推移していることから、基調判断を据え置いた。

民間設備投資についてみると、3月の建築物着工床面積(民間非居住用)は153千㎡、前年同月比+113.4%と2か月振りに前年水準を上回った。

日銀短観(茨城県、3月)によると、県内企業の25年度の設備投資額*(金額ベース)は、全産業で前年度比+14.1%の見通しであった。また、26年度の設備投資額は、同+16.4%の見通しであった。

当社の企業調査(3月)によると、25年10月-26年3月に設備投資を実施した県内企業の割合(件数ベース)は60.3%、前期比▲0.4%と、横ばいの水準であるものの、6カ月前の計画比では+2.3%と増加した。県内企業の間では、2026年度の設備投資について維持更新投資が中心との声が多いものの、新事業立ち上げや新店舗投資など、前向きな投資を計画する声も聞かれている。

※ソフトウェア・研究開発を含む(除く土地投資額)



●建築物着工床面積(3月)

	千㎡	前年同月比 (%)
民間非居住用	153	113.4

出所:国土交通省

●設備投資額*(26年度計画) <日銀短観>

	26年度(計画)	前期比 (%)
全産業	16.4	2.3
製造業	15.6	▲1.7
非製造業	19.9	18.4

※ソフトウェア・研究開発含む
<除く土地投資額>
出所:日本銀行水戸事務所

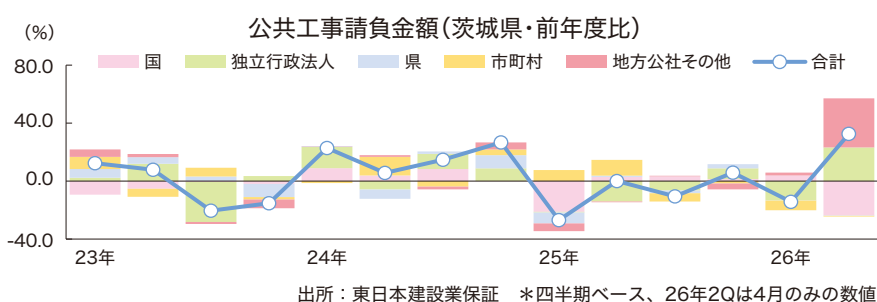
5 公共投資 持ち直しの動きがみられる

～公共工事請負金額は2か月振りに増加

公共投資は、公共工事請負金額が2か月振りに前年水準を上回ったことなどを踏まえ、判断を据え置いた。

4月の公共工事請負金額は436億6,937万円、前年同月比+32.5%と、2か月振りに前年水準を上回った。内訳をみると、国、独立行政法人と地方公社が増加し、県、市町村は減少した。大型工事の発生による独立行政法人と地方公社の増加が全体の増加に寄与した。

なお、茨城県の当初予算案をみると、26年度の公共事業費は1,170億6,800万円（前年度比+5.9%）、24年度最終補正予算に計上予定の国の経済対策への対応分を加味した金額は1,579億8,800万円（同+10.8%）の見通しにある。



●公共工事請負金額

■4月

発注元	前年同月比 (%)
国	▲81.9
独立行政法人	139.5
県	▲1.7
市町村	▲1.7
地方公社	8.0
その他	715.5
合計	32.5

■25年度

	前年度比 (%)
25年4月-26年3月	▲4.8

出所：東日本建設業保証

6 雇用情勢 持ち直しの動きが弱まっている

～企業の求人活動はやや慎重さがうかがえる、人手不足感は引き続き高水準

雇用情勢は、企業による求人活動にやや慎重さがうかがえることから、労働者側から見て「持ち直しの動きが弱まっている」との基調判断を据え置いた。

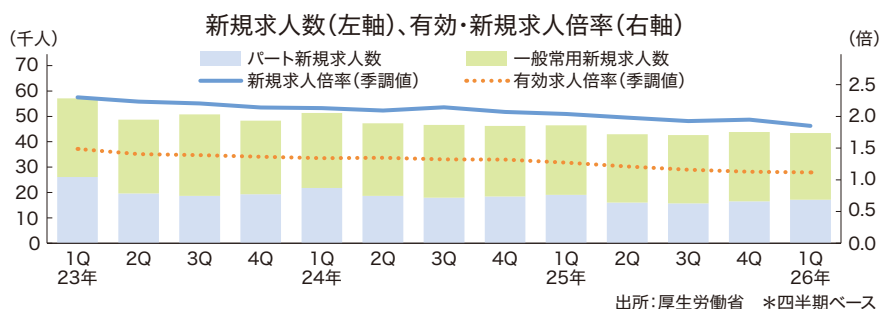
3月の有効求人倍率（受理地・季調値）は1.12倍、前月比▲0.01倍と2か月振りに低下した。新規求人倍率は1.95倍、前月比+0.13倍と2か月連続で上昇した。

新規求人数は14,488人、前年同月比▲7.0%と15か月連続で前年水準を下回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業や製造業、情報通信業が増加し、卸売・小売業や生活関連サービス業・娯楽業などで減少している。

雇用指標では、有効求人倍率が長期にわたり低下傾向にあり、広告求人件数も前年割れが続いている。

一方で、労働力減少や求人・求職のミスマッチを背景に、日銀短観（茨城県）の雇用人員判断DI*（全産業・26年3月）は▲38と大幅な「不足」超となっており、企業側にとっては厳しい人手不足の状況が続いている。

※「過剰」-「不足」



●求人倍率<季節調整値>

(3月)

■有効求人倍率

	倍率	前月差 (倍)
受理地	1.12	▲0.01
就業地	1.32	0.00

■新規求人倍率

	倍率	前月差 (倍)
受理地	1.95	0.13
就業地	2.31	0.14

出所：茨城労働局

●雇用保険受給者数(3月)

	(人)	前年同月比 (%)
人数	8,456	13.7

出所：茨城労働局

企業の声 —主に中東緊迫化の影響について

<製造業>

- ・中東情勢の緊迫化による影響については、足元で生産に影響は出ていない。ただし、今後も供給不安は付きまとう。当社としても在庫を積み増すことを試みたが、(原材料の仕入先である) 商社は通常以上の発注を受け付けてくれない。(輸送用機械)
- ・足元での生産活動は常態で推移しているが、ナフサ由来の潤滑油・エタノールを使用していることから、中東情勢緊迫化による今後の生産活動への影響が心配。(生産用機械)
- ・高騰した原材料費を販売額に転嫁したため販売量が伸び悩み、業況は悪くなった。今後も同様の傾向が続くとみている。原材料については、価格上昇に加え、今後も供給不安が付きまとう。(金属製品)
- ・原材料・資材価格の上昇とともに、発砲スチロールやプラスチック製品が入りにくくなっている。(窯業・土石)
- ・発注元から、潤滑油の使用状況について(当社などの) 協力会社に問い合わせがあった。(生産用機械)

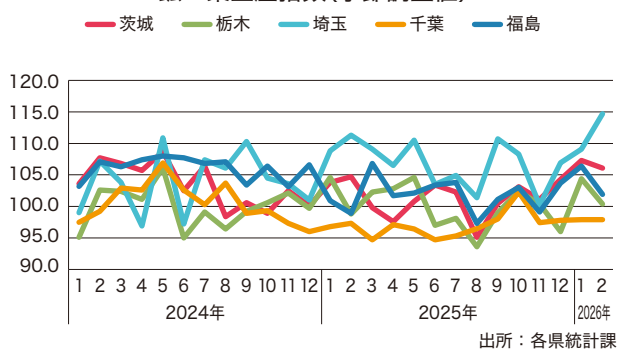
<非製造業>

- ・業界全体では、ナフサの影響や資材不足による着工遅延が見受けられる。ただし、当社は資材を優先的に確保できており、遅延なく着工できている。(建設：ハウスメーカー)
- ・中東情勢緊迫化の影響により、建材の仕入ができず、着工遅延している。(建設：工務店)
- ・今年のゴールデンウィークは、宿泊単価を上げたものの客室稼働率は例年並だった。物価高の影響を懸念していたが、足元の業績は堅調。インバウンド観光客も若干ながら見られる。(観光ホテル)

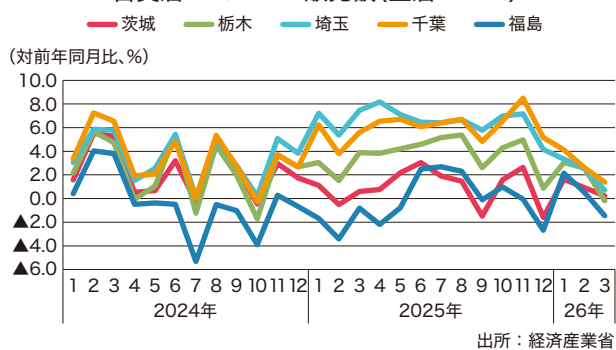
当社調べ(26年5月)

近隣県との比較

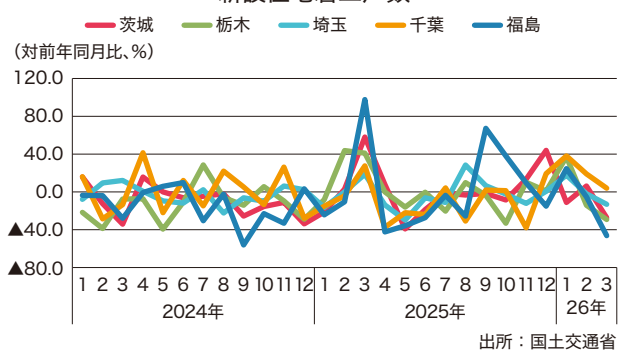
鉱工業生産指数(季節調整値)



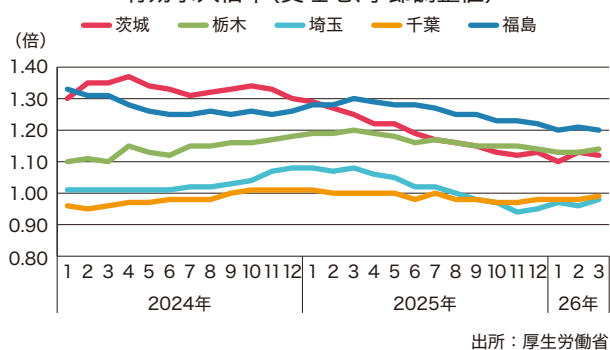
百貨店・スーパー販売額(全店ベース)



新設住宅着工戸数



有効求人倍率(受理地、季節調整値)



茨城県の主要経済指標 (2026年5月調査) ・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2026年5月19日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。

年 期	国内総生産					県内総生産					自社業況総合判断DI			業況判断DI		
	支出側実質季節調整系列			支出側名目系列	前年同期比 (%)	支出側実質季節調整系列			支出側名目系列	全産業			全産業			
	実額 (兆円)	前期比 (%)		実額 (兆円)		前期比 (%)		前年同期比 (%)	製造業	非製造業	製造業	非製造業				
		年換算	年率換算			年換算	年率換算									
2022 II	583.4	0.9	3.7	1.9	14.3	△ 1.8	△ 7.0	△ 3.1	△ 17.4	△ 24.0	△ 12.8	3	1	4		
III	581.2	△ 0.4	△ 1.5	1.5	14.5	1.7	7.0	0.3	△ 19.5	△ 12.4	△ 25.0	6	9	2		
IV	584.0	0.5	1.9	2.3	14.3	△ 1.3	△ 5.1	0.1	△ 18.1	△ 12.8	△ 22.4	9	11	8		
2023 I	588.7	0.8	3.3	4.7	14.4	0.7	3.0	1.7	△ 7.1	△ 9.0	△ 5.7	3	0	6		
II	589.2	0.1	0.3	5.6	14.5	0.6	2.5	4.7	△ 3.3	△ 7.4	0.0	2	1	3		
III	581.1	△ 1.4	△ 5.4	6.2	14.2	△ 1.9	△ 7.5	2.8	△ 11.7	△ 14.3	△ 9.8	8	2	14		
IV	584.3	0.6	2.2	4.9	14.0	△ 1.9	△ 7.4	0.9	△ 3.5	1.2	△ 7.1	12	10	14		
2024 I	582.3	△ 0.3	△ 1.4	2.3	13.7	△ 1.8	△ 7.0	△ 2.6	△ 7.6	△ 11.6	△ 4.9	14	12	15		
II	582.4	0.0	0.1	2.5	13.7	△ 0.4	△ 1.6	△ 2.2	△ 19.1	△ 21.4	△ 17.4	9	0	18		
III	586.3	0.7	2.7	3.6	13.7	0.4	1.7	△ 0.6	△ 13.3	△ 21.2	△ 6.9	10	7	13		
IV	588.5	0.4	1.5	3.7	13.9	1.1	4.7	1.7	△ 15.0	△ 20.3	△ 11.2	8	4	10		
2025 I	591.1	0.4	1.8	5.2	13.8	△ 0.8	△ 3.1	3.8	△ 20.7	△ 26.2	△ 16.5	9	8	11		
II	593.1	0.3	1.4	5.3	13.7	△ 0.2	△ 0.8	4.0	△ 18.7	△ 21.8	△ 16.6	5	3	6		
III	589.4	△ 0.6	△ 2.5	4.0	13.8	0.7	2.8	3.3	△ 18.9	△ 22.8	△ 16.0	5	5	6		
IV	590.7	0.2	0.8	3.7	14.0	1.2	4.9	3.9	△ 9.2	△ 5.6	△ 11.8	14	16	14		
2026 I	593.7	0.5	2.1	4.0	-	-	-	-	△ 12.4	△ 7.7	△ 15.9	20	16	25		
出所	内閣府経済社会総合研究所					茨城県統計課					常陽産業研究所			日本銀行水戸事務所		

※国内総生産の2026年I期はI次速報値。

生産関連指標	鉱工業生産指数			生産者出荷指数			生産者製品在庫指数		
	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)
2022 年度	123.5	-	3.7	111.5	-	0.4	104.3	-	4.1
2023	116.5	-	△ 5.7	108.6	-	△ 2.6	103.2	-	△ 1.1
2024	102.3	-	△ 12.2	99.0	-	△ 8.8	96.5	-	△ 6.5
2025 2	104.7	0.9	△ 6.8	101.0	5.3	△ 5.4	97.6	△ 2.2	△ 6.3
3	99.8	△ 4.7	△ 6.3	98.6	△ 2.4	△ 5.2	98.1	0.5	△ 6.5
4	97.6	△ 2.2	△ 7.8	92.5	△ 6.2	△ 8.8	96.9	△ 1.2	△ 6.8
5	100.8	3.3	△ 7.4	94.8	2.5	△ 9.2	98.5	1.7	△ 6.0
6	103.4	2.6	3.0	96.6	1.9	△ 1.4	98.7	0.2	△ 2.9
7	102.3	△ 1.1	△ 2.4	98.0	1.4	△ 4.5	100.5	1.8	△ 1.4
8	95.1	△ 7.0	△ 5.5	95.2	△ 2.9	△ 3.2	96.9	△ 3.6	△ 4.0
9	100.5	5.7	1.6	96.0	0.8	0.8	99.0	2.2	△ 1.9
10	103.1	2.6	4.3	98.9	3.0	2.7	101.1	2.1	△ 1.4
11	101.1	△ 1.9	△ 3.3	96.3	△ 2.6	△ 4.1	98.0	△ 3.1	△ 4.4
12	104.3	3.2	6.0	93.6	△ 2.8	△ 3.9	100.8	2.9	△ 0.5
2026 1	107.3	2.9	1.7	100.4	7.3	2.6	98.6	△ 2.2	△ 1.3
2	106.1	△ 1.1	1.3	99.7	△ 0.7	△ 1.3	97.2	△ 1.4	△ 0.4
出所	茨城県統計課								

消費関連指標	家計消費支出 (水戸市)(勤労者世帯)		百貨店・スーパー販売額		専門量販店販売額				消費者物価指数(水戸市) 2020年=100		新車登録台数			
	支出額(千円)	前年比(%)	全店ベース		家電	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニ	指数	前年比(%)	普通・小型乗用車+軽乗用車		普通・小型乗用車	
			前年比(%)	前年比(%)							台数(台)	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)
2023 年度	328	△ 3.1	3.1	1.5	△ 0.7	6.5	0.9	2.2	106.2	2.7	97,763	4.7	66,354	10.3
2024	336	2.5	1.5	0.8	12.0	3.3	2.5	1.4	109.4	3.0	98,313	0.6	67,534	1.8
2025	367	9.2	1.0	△ 0.2	4.4	3.9	0.6	2.1	112.4	2.7	95,582	△ 2.8	63,534	△ 5.9
2025 4	353	20.0	0.7	1.2	1.2	5.1	0.2	2.4	111.4	3.6	7,040	11.0	4,862	6.5
5	351	△ 5.7	2.2	1.6	0.5	4.0	△ 0.7	2.1	111.9	3.8	6,926	3.6	4,793	3.7
6	414	33.4	3.1	1.3	4.3	5.0	4.1	3.5	111.7	3.6	8,355	11.8	5,504	3.8
7	363	27.4	1.9	0.7	△ 10.5	2.2	3.3	2.0	111.7	3.3	8,072	△ 5.9	5,472	△ 6.3
8	398	14.4	1.5	0.3	8.3	1.5	2.3	2.7	112.1	2.8	6,087	△ 9.1	3,967	△ 13.1
9	402	21.7	△ 1.5	△ 2.4	8.2	3.7	△ 0.5	2.0	112.0	2.7	9,217	2.8	5,916	△ 2.4
10	308	△ 19.3	1.6	△ 0.8	14.5	4.1	△ 0.2	0.8	112.8	3.2	8,316	△ 10.5	5,624	△ 15.7
11	276	△ 16.8	2.6	1.0	6.9	6.3	0.0	3.4	113.0	2.8	8,017	△ 8.2	5,281	△ 10.1
12	473	25.6	△ 1.6	△ 3.1	1.0	2.6	△ 3.4	1.6	113.5	2.9	7,061	1.0	4,632	0.5
2026 1	431	34.2	1.6	0.4	11.2	3.0	1.0	1.7	113.4	1.9	8,425	△ 5.3	5,544	△ 7.4
2	299	△ 4.3	0.4	△ 0.4	3.9	5.3	△ 3.5	1.5	112.4	1.2	8,030	△ 14.8	5,335	△ 15.8
3	339	△ 8.8	0.2	△ 1.6	7.4	4.5	4.7	2.3	113.2	2.0	10,036	△ 1.9	6,604	△ 7.1
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,429	19.7	6,157	26.6
出所	総務省		関東経済産業局				茨城県		茨城県自動車販売店協会					

投資関連指標	新設住宅着工				建築物着工床面積 (民間非居住用)		公共工事請負金額					
	戸数		床面積		面積(千㎡)	前年比(%)	県				市町村	
	戸数(戸)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)			金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)
2023 年度	15,771	△ 9.9	1,425	△ 12.3	1,292	△ 13.7	397,145	△ 4.3	111,277	2.7	128,248	1.0
2024	15,024	△ 4.7	1,338	△ 6.1	1,035	△ 19.8	413,368	4.1	105,254	△ 5.4	147,636	15.1
2025	14,180	△ 5.6	1,261	△ 5.8	1,169	12.9	393,324	△ 4.8	106,089	0.8	145,753	△ 1.3
2025 4	1,645	8.0	138	8.1	95	33.8	32,945	15.8	6,376	11.0	9,309	△ 24.1
5	860	△ 39.2	76	△ 39.8	146	49.8	32,090	△ 33.7	3,267	△ 22.2	22,264	133.9
6	989	△ 18.6	90	△ 16.4	123	48.6	50,571	30.6	7,192	23.2	25,472	11.6
7	1,276	△ 1.2	116	2.4	71	△ 32.9	46,874	△ 9.1	13,570	6.9	17,166	△ 27.0
8	1,133	△ 3.3	99	△ 11.4	50	△ 29.4	30,389	△ 24.2	12,373	△ 20.8	11,437	△ 4.5
9	1,180	△ 1.7	108	0.6	157	145.4	49,640	△ 1.0	14,286	△ 1.4	14,307	△ 8.4
10	1,041	△ 8.7	96	△ 10.9	50	△ 67.3	36,654	△ 8.3	14,756	5.4	14,045	△ 2.0
11	1,292	13.3	119	12.8	54	△ 47.0	21,532	△ 3.8	10,414	8.0	5,860	△ 30.0
12	1,227	43.8	109	37.3	65	24.4	31,911	40.3	6,395	16.7	7,816	21.0
2026 1	957	△ 11.1	89	△ 5.9	114	122.4	11,052	14.5	4,400	53.1	3,905	△ 4.5
2	1,266	6.2	104	2.5	91	△ 19.4	21,793	18.1	854	△ 53.3	9,626	△ 22.4
3	1,314	△ 27.3	117	△ 25.1	153	113.4	27,869	△ 34.8	12,199	△ 4.9	4,539	△ 27.5
4	-	-	-	-	-	-	43,669	32.5	6,271	△ 1.6	9,149	△ 1.7
出所	国土交通省						東日本建設業保証					

労働関連指標	常用雇用指数 (事業所規模5人以上)				現金給与と総額名目・実質賃金指数 (事業所規模5人以上)				所定外労働時間指数 (事業所規模5人以上)		有効求人倍率		新規求人倍率		失業者数 (雇用保険受給者数)	
	全産業		製造業		名目		実質		全産業	製造業	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	人数(人)	
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	指数	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	人数(人)	前年比(%)
2023 年度	101.0	△ 0.1	99.0	△ 0.7	101.0	-	94.4	-	97.0	103.2	-	1.37	-	2.18	8,273	6.8
2024	102.6	1.7	98.8	△ 0.2	103.6	2.6	102.6	8.7	99.7	105.2	-	1.32	-	2.10	8,321	0.6
2025	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.15	-	1.92	9,135	9.8
2025 3	102.8	1.3	96.6	△ 1.9	92.5	3.9	82.2	△ 0.5	100.0	105.7	1.25	1.30	2.11	1.94	7,434	2.0
4	102.4	0.9	95.7	△ 3.5	89.1	3.0	78.8	△ 1.1	103.7	107.1	1.22	1.13	1.96	1.39	7,456	△ 0.4
5	103.0	0.7	96.5	△ 4.2	89.2	0.9	78.5	△ 3.2	93.5	96.4	1.22	1.09	1.99	1.76	8,318	0.9
6	103.6	1.5	97.7	△ 3.2	162.4	7.8	143.2	3.5	95.4	100.0	1.19	1.09	1.99	1.97	9,056	8.3
7	103.5	0.9	96.8	△ 2.7	119.0	3.9	104.9	0.1	97.2	103.6	1.17	1.13	1.93	2.04	10,363	9.4
8	102.7	0.0	96.5	△ 2.4	91.6	4.3	80.5	1.1	82.4	95.7	1.16	1.14	1.90	2.00	10,292	9.8
9	102.8	0.3	96.2	△ 2.6	92.3	5.5	81.1	2.3	97.2	101.4	1.15	1.14	1.95	1.94	10,433	16.1
10	102.7	0.8	96.1	△ 2.7	91.4	6.7	79.7	2.8	104.6	112.1	1.13	1.13	1.89	1.98	10,149	15.0
11	103.1	△ 0.3	96.3	△ 2.5	93.7	2.4	81.5	△ 0.9	100.0	111.4	1.12	1.16	1.85	2.28	9,224	14.0
12	103.6	0.0	95.9	△ 2.9	197.8	8.7	171.3	4.8	102.8	111.4	1.13	1.23	2.10	2.64	9,197	14.3
2025 1	103.6	1.0	98.3	1.3	92.3	5.6	80.1	3.5	98.1	99.3	1.10	1.24	1.78	1.96	8,684	9.2
2	102.4	△ 1.1	98.6	0.8	89.5	1.2	78.4	△ 0.1	103.7	95.0	1.13	1.22	1.82	1.88	7,991	5.3
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.12	1.16	1.95	1.77	8,456	13.7
出所	茨城県統計課										茨城労働局					

※調査対象事業所の入れ替えにより、18年1月以降の現金給与と総額・所定外労働時間・常用雇用指数は毎年、前年12月までと当年1月以降で連続性がない。
 ※常用雇用指数は、2024年4月改定時に基準年(2020年)平均が100となるよう修正を行ったものに変更。

企業経営・金融関連指標	信用保証				企業倒産				実質預金金融機関合計		貸出金融機関合計	
	保証承諾		代位弁済件数		件数(件)		金額(百万円)		末残(億円)	前年比(%)	末残(億円)	前年比(%)
	総計(百万円)	前年比(%)	件数(件)	前年比(%)	件数(件)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(百万円)				
2023 年度	267,238	53.4	1,035	272	140	17	32,720	3,782	153,014	3.6	68,518	4.0
2024	208,068	△ 22.1	1,082	47	106	△ 34	29,169	△ 3,551	154,475	1.0	70,695	3.2
2025	181,757	△ 12.6	1,017	△ 65	143	37	24,795	△ 4,374	-	-	-	-
2025 4	11,391	△ 29.3	124	18	7	3	650	370	154,121	△ 0.7	71,881	3.9
5	13,195	△ 44.9	96	9	13	△ 8	2,143	△ 677	152,748	△ 1.2	72,531	4.1
6	16,223	△ 61.9	89	△ 18	10	△ 5	1,082	△ 447	154,565	△ 1.3	72,554	3.7
7	16,623	△ 21.0	87	1	15	4	1,349	327	153,698	△ 1.0	72,631	3.7
8	14,421	28.2	77	△ 12	13	5	2,132	△ 148	153,481	△ 0.8	72,921	3.7
9	20,130	40.7	81	△ 21	13	0	1,851	△ 1,018	152,485	△ 1.1	73,122	3.4
10	13,770	16.1	103	18	14	3	4,351	3,291	152,847	△ 0.7	73,412	3.6
11	13,393	10.3	72	△ 23	17	2	5,516	△ 9,845	153,643	△ 0.6	73,640	3.5
12	20,823	26.6	67	△ 58	12	△ 3	927	△ 2,926	154,429	△ 0.5	74,025	3.5
2026 1	11,108	10.8	55	△ 1	7	2	1,367	1,159	153,277	△ 0.5	74,131	3.7
2	12,090	6.2	92	15	9	△ 3	543	△ 749	153,821	0.7	74,072	3.7
3	18,590	9.3	74	7	13	△ 3	2,884	1,660	-	-	-	-
4	11,535	1.3	59	△ 65	28	21	7,632	6,982	-	-	-	-
出所	茨城県信用保証協会				東京商工リサーチ水戸支店				日本銀行 水戸事務所			